



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月16日 東

上場会社名 オーエス株式会社 上場取引所  
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 芳樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554  
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日 配当支払開始予定日 平成27年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	9,511	18.6	768	23.9	613	36.2	368	—
26年1月期	8,022	△6.5	619	△26.6	450	△32.1	△109	—
(注) 包括利益	27年1月期		384百万円(—%)		26年1月期		△78百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	23.25	—	4.3	2.0	8.1
26年1月期	△6.90	—	△1.3	1.5	7.7
(参考) 持分法投資損益	27年1月期	—百万円	26年1月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	30,960	8,675	28.0	547.59
26年1月期	30,822	8,401	27.3	530.06
(参考) 自己資本	27年1月期	8,675百万円	26年1月期	8,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	948	△1,632	△174	1,515
26年1月期	296	396	479	2,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00	79	—	0.9
27年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00	79	21.5	0.9
28年1月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		31.1	

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,990	5.9	175	△23.8	95	△37.8	60	△32.8	3.79
通 期	9,340	△1.8	580	△24.5	415	△32.4	255	△30.8	16.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年1月期	16,000,000株	26年1月期	16,000,000株
27年1月期	156,315株	26年1月期	150,717株
27年1月期	15,846,150株	26年1月期	15,851,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	8,843	19.8	757	28.6	603	43.0	360	—
26年1月期	7,380	△7.7	588	△26.5	422	△32.0	△139	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年1月期	22.78		—					
26年1月期	△8.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	30,675	8,532	27.8	538.52
26年1月期	30,564	8,237	27.0	519.74

(参考) 自己資本 27年1月期 8,532百万円 26年1月期 8,237百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,690	7.9	95	△38.3	60	△32.8	3.79
通期	8,700	△1.6	400	△33.7	245	△32.1	15.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費は足踏み状態にあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、昨年3月、首都圏に事業用賃貸マンションを新たに取得するなど、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の成績は、売上高は9,511,942千円と前期に比べ1,489,923千円(18.6%)の増収となり、営業利益は768,174千円と前期に比べ148,417千円の増益、経常利益は613,510千円と前期に比べ162,921千円の増益、当期純利益は368,466千円(前期は109,355千円の当期純損失)となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

#### ②セグメント別事業の概況

##### (映画事業)

映画事業は、邦画作品では「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「STAND BY ME ドラえもん」「るろうに剣心 京都大火編/伝説の最期編」「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」、洋画作品では「アナと雪の女王」「アメイジング・スパイダーマン2」「マレフィセント」「ベイマックス」などの話題作品を上映いたしました。特に、「アナと雪の女王」は記録的な大ヒットとなり、当社においても収益に大きく貢献いたしました。

設備面におきましては、映画以外のデジタルコンテンツの拡充を図るため、昨年9月、「OSシネマズミント神戸」に衛星中継用アンテナを設置し、人気グループ「嵐」の海外コンサートを生中継するなど、新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

また、当社が運営するオンラインチケット販売サイトにおいて、座席のピンポイント選択が可能となるようリニューアルするとともに、新たに、電子前売券「ムビチケ」の取り扱いを開始し、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

売上高は2,993,094千円と前期に比べ256,314千円(9.4%)の増収となりましたが、諸経費の増加により、セグメント利益(営業利益)は123,620千円と前期に比べ8,189千円の減益となりました。

##### (不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸におけるオフィスビル市況は、企業業績の回復を受け、本年1月末の空室率は大阪ビジネス地区で8.0%、東京都心5区で5.4%と改善いたしました。しかしながら、賃料水準の動向につきましては、東京都心5区で回復傾向にあるものの、大阪ビジネス地区では厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、東京の保有ビルにおいて空調更新工事等を実施するなど、資産価値の向上に努めてまいりました。当連結会計年度末における保有ビルの稼働率は98.2%と高稼働を維持したものの、賃料水準につきましては、回復までに至っておりません。

なお、昨年3月に取得した賃貸マンション「メルヴェーユ馬込」は、順調に稼働しております。

不動産販売事業におきましては、共同事業の分譲マンション「プレージアブラン東園田」に加え、昨年11月に竣工した「プレージア守口松町 ザ・レジデンス」の売上を計上しております。

また、京都市山科区において、新たな分譲マンション「プレージア京都 山科東野」を昨年11月に着工し、来年1月の竣工に向け鋭意取り組んでおります。

分譲マンションの販売が前期を上回った結果、売上高は4,811,664千円と前期に比べ1,134,989千円(30.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1,089,566千円と前期に比べ79,842千円の増益となりました。

##### (ホテル事業)

大阪のホテル業界は、訪日旅行者や国内旅行者の増加により、堅調に推移いたしました。

「梅田OSホテル」におきましては、一部客室等の改装を行い、清潔かつ快適な空間の提供に努めてまいりました。また、旅行代理店への販売促進活動を積極的に行うとともに、インターネット宿泊サイトにおいて需要動向を見据えた販売管理を徹底し、稼働率の向上及び収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は732,697千円と前期に比べ51,414千円(7.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は193,924千円と前期に比べ69,756千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、エネルギーコストや原材料価格の上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、メニューの充実を図るとともに、接客力の向上に努めてまいりました。また、新たに昨年11月、大阪市福島区に、干物をメインとした「いろりやき 輪(りん)」を開店いたしました。

売上高は400,376千円と前期に比べ10,701千円(2.7%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は13,419千円と前期に比べ4,633千円の減益となりました。

(その他事業)

アミューズメント業界は、消費税率の引き上げによる消費マインドの低迷や、スマートフォン向けソーシャルゲームの市場拡大の影響を受け、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、「namco三宮店」におきましては、顧客のニーズに合わせたゲーム機器を導入し、接客力の向上に努めてまいりました。

売上高は574,108千円と前期に比べ36,504千円(6.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は84,464千円と前期に比べ5,452千円の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、8ページ「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の連結業績予想は、売上高9,340百万円(前期比1.8%減)、営業利益580百万円(前期比24.5%減)、経常利益415百万円(前期比32.4%減)、当期純利益255百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は138,443千円の増加となりました。これは主に現金及び預金858,752千円及び販売用不動産180,138千円の減少がありましたが、有形固定資産876,961千円、売掛金144,748千円、無形固定資産64,690千円及び投資有価証券54,324千円の増加によるものであります。

負債につきましては136,295千円の減少となりました。これは主に長期借入金3,744,624千円の増加がありましたが、短期借入金3,824,995千円の減少によるものであります。

純資産につきましては274,738千円の増加となりました。これは主に利益剰余金289,231千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,515,107千円となり、前連結会計年度末に比べ858,752千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は948,216千円（前年同期の資金の増加は296,563千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費670,402千円及び税金等調整前当期純利益601,313千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額278,830千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,632,872千円（前年同期の資金の増加は396,382千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,533,028千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は174,096千円（前年同期の資金の増加は479,653千円）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入6,300,680千円及び社債の発行による収入488,710千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6,381,051千円及び社債の償還による支出500,000千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率（％）	28.0	27.3	28.0
時価ベースの自己資本比率（％）	21.6	25.5	30.7
債務償還年数（年）	29.7	51.1	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.8	1.7	5.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資に充当する考えです。

なお、当期末につきましては、この基本方針に基づき、1株につき2円50銭の配当を予定しております。これにより、当期の年間配当は1株につき5円00銭となります。

次期の配当金予想は、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円00銭を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような法規制及び法改正または不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、ホテル、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全及び施設の価値が失われ、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災（重大な被害が発生）したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 映画事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 不動産販売事業の市況について

当社グループは、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率の引き上げや、税制優遇措置の制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 事業用固定資産に対する設備更新について

当社グループ所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報  
を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリ  
ティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを  
設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結  
んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性  
は皆無とはいえ、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの  
業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著し  
く下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を  
及ぼす可能性があります。

⑩ 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見  
解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が  
あります。

⑪ 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は15,085,353千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化  
を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループ  
の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### <映画事業>

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

### <不動産賃貸・販売事業>

当社及びOS不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介等を行っております。また、OS共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

### <ホテル事業>

当社が梅田OSホテルの経営を行っております。

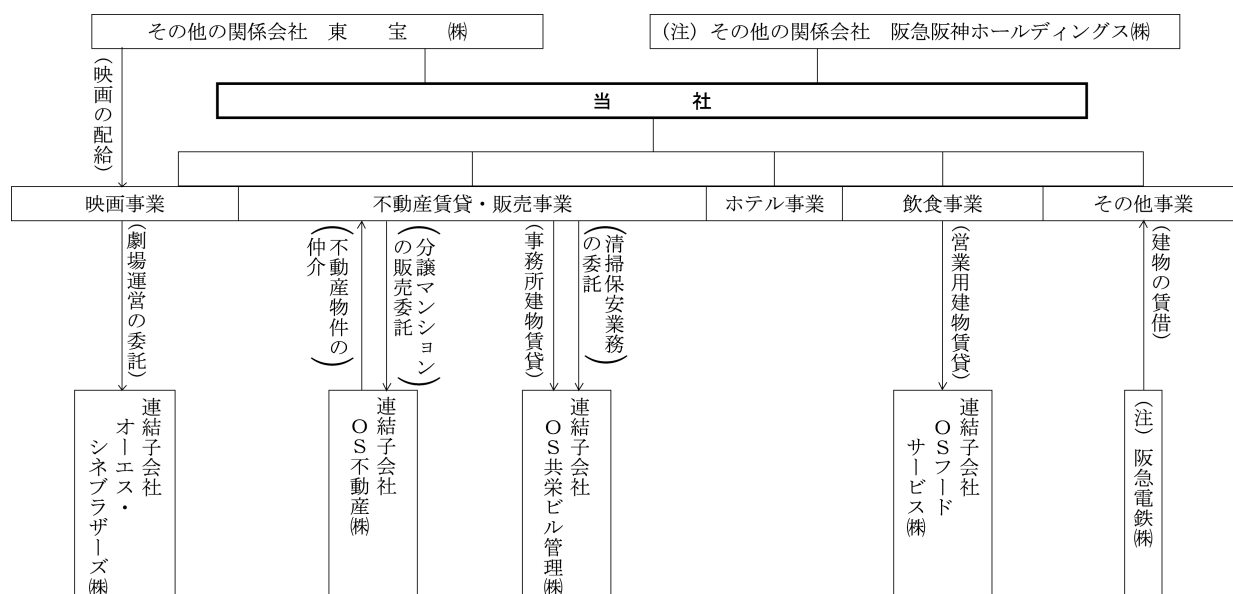
### <飲食事業>

OSフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

### <その他事業>

当社がn a m c o三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

- |                  |            |
|------------------|------------|
| OSフードサービス株式会社    | : 飲食業      |
| オーエス・シネブラザーズ株式会社 | : 映画事業     |
| OS共栄ビル管理株式会社     | : ビル総合管理業  |
| OS不動産株式会社        | : 賃貸業・不動産業 |

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を提供するために、“4つのチカラ”を磨き『6つの行動』を実践します。

##### 【4つのチカラとは】

- ◇時代を見据える洞察力
- ◇利益を生み出す創造力
- ◇失敗を恐れない行動力
- ◇勝機を逃さない決断力

##### 【6つの行動とは】

- ①お客様の安心・満足・信頼を旨とし、常に新しく価値あるサービスを提供します。
- ②法令遵守はもとより、社会的責任を完遂します。
- ③OSの強みを活かして異業種とのコラボレーションを図ります。
- ④日常と非日常をつなぐ、心豊かな地域文化の確立を行います。
- ⑤“よろこび”のある職場環境を創ります。
- ⑥現状に留まることなく、次世代に繋がる中長期的な視野を持ち続けます。

以上のことを「企業理念」とし、我々はサービスのプロフェッショナルとしての「よろこび」の創造にチャレンジし続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、保有している資産価値の最大化を第一に考え、各事業部門における強みを組み合わせた新しい収益機会の創出に取り込むことにより、ROA・ROEの向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力を高め、収益力の強化を図るとともに、保有資産を最大限に活用し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気の回復基調の継続が期待されるものの、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が予測されます。

映画事業におきましては、運営の効率化を推進するとともに、映画館の空間を活かしたイベントを実施するなど、さらなる収益力の強化に取り組んでまいります。また、サービスの充実ときめ細かい営業活動を実施し、集客力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き計画的に設備投資を行い、競争力の強化と資産価値の向上に努めてまいります。

不動産販売事業におきましては、本年2月より、「プレミア京都 山科東野」の販売を開始し、早期完売に向け鋭意努力してまいります。また、新たな開発用地の取得、事業化につきましても検討を進めてまいります。

ホテル事業におきましては、多様なニーズに対応するべく、宿泊プランなどの拡充を図るとともに、サービスの向上に取り組んでまいります。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に取り組むとともに、接客力や商品力をさらに強化し、既存店舗の活性化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,373,859	1,515,107
売掛金	278,982	423,730
販売用不動産	2,217,524	2,037,386
商品	10,817	12,632
貯蔵品	4,115	5,065
前払費用	87,048	87,774
繰延税金資産	48,792	42,178
その他	41,008	15,032
貸倒引当金	△7,374	△7,383
流動資産合計	5,054,774	4,131,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 21,372,512	※1, ※3 22,094,615
減価償却累計額	△11,524,433	△12,034,791
建物及び構築物(純額)	9,848,079	10,059,824
機械装置及び運搬具	311,813	308,706
減価償却累計額	△135,812	△157,245
機械装置及び運搬具(純額)	176,001	151,461
工具、器具及び備品	909,661	910,168
減価償却累計額	△660,799	△665,923
工具、器具及び備品(純額)	248,862	244,244
土地	※2, ※3 13,692,798	※2, ※3 14,387,172
有形固定資産合計	23,965,741	24,842,702
無形固定資産		
ソフトウェア	82,134	147,391
その他	9,935	9,369
無形固定資産合計	92,069	156,760
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 427,604	※3 481,928
長期前払費用	206,155	238,154
差入保証金	611,992	613,979
建設協力金	423,336	431,188
繰延税金資産	10,504	30,304
その他	17,471	17,311
投資その他の資産合計	1,697,065	1,812,868
固定資産合計	25,754,876	26,812,331
繰延資産		
社債発行費	12,424	16,661
繰延資産合計	12,424	16,661
資産合計	30,822,074	30,960,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,821	192,915
短期借入金	※3 6,071,831	※3 2,246,836
1年内償還予定の社債	※3 500,000	※3 500,000
未払金	54,337	70,239
未払費用	321,722	342,879
未払法人税等	219,518	219,885
未払消費税等	10,592	156,304
賞与引当金	37,752	36,559
その他	549,663	278,292
流動負債合計	7,945,240	4,043,912
固定負債		
社債	※3 1,200,000	※3 1,200,000
長期借入金	※3 7,393,893	※3 11,138,517
長期預り保証金	2,123,047	2,096,335
繰延税金負債	1,556,520	1,516,993
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,947,585	※2 1,947,585
退職給付引当金	254,732	-
退職給付に係る負債	-	341,380
固定負債合計	14,475,779	18,240,811
負債合計	22,421,019	22,284,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	5,008,508	5,297,740
自己株式	△93,697	△96,708
株主資本合計	5,781,317	6,067,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,511	117,576
土地再評価差額金	※2 2,518,226	※2 2,518,226
退職給付に係る調整累計額	-	△27,547
その他の包括利益累計額合計	2,619,737	2,608,254
純資産合計	8,401,054	8,675,793
負債純資産合計	30,822,074	30,960,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	8,022,018	9,511,942
売上原価	6,545,951	7,894,357
売上総利益	1,476,066	1,617,584
一般管理費	※1 856,310	※1 849,410
営業利益	619,756	768,174
営業外収益		
受取利息	9,097	9,352
受取配当金	6,218	6,787
匿名組合投資利益	4,931	4,857
協賛金収入	3,047	3,047
その他	5,969	7,150
営業外収益合計	29,265	31,195
営業外費用		
支払利息	172,241	164,608
その他	26,192	21,249
営業外費用合計	198,433	185,858
経常利益	450,588	613,510
特別利益		
投資損失引当金戻入額	1,724	-
特別利益合計	1,724	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 22,334	※2 12,197
固定資産売却損	※3 552,568	-
OSシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	17,586	-
特別損失合計	592,489	12,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△140,176	601,313
法人税、住民税及び事業税	244,862	279,213
法人税等調整額	△275,683	△46,367
法人税等合計	△30,821	232,846
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△109,355	368,466
当期純利益又は当期純損失(△)	△109,355	368,466

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△109,355	368,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,057	16,064
その他の包括利益合計	※1 31,057	※1 16,064
包括利益	△78,297	384,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,297	384,531
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	4,340,865	△91,857	5,115,514
当期変動額					
剰余金の配当			△79,258		△79,258
当期純損失(△)			△109,355		△109,355
自己株式の取得				△1,850	△1,850
自己株式の処分			△1	9	8
土地再評価差額金の取崩			856,258		856,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,643	△1,840	665,802
当期末残高	800,000	66,506	5,008,508	△93,697	5,781,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,453	3,374,484	—	3,444,938	8,560,453
当期変動額					
剰余金の配当					△79,258
当期純損失(△)					△109,355
自己株式の取得					△1,850
自己株式の処分					8
土地再評価差額金の取崩					856,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,057	△856,258		△825,201	△825,201
当期変動額合計	31,057	△856,258	—	△825,201	△159,399
当期末残高	101,511	2,518,226	—	2,619,737	8,401,054

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	5,008,508	△93,697	5,781,317
当期変動額					
剰余金の配当			△79,235		△79,235
当期純利益			368,466		368,466
自己株式の取得				△3,010	△3,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	289,231	△3,010	286,220
当期末残高	800,000	66,506	5,297,740	△96,708	6,067,538

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,511	2,518,226	—	2,619,737	8,401,054
当期変動額					
剰余金の配当					△79,235
当期純利益					368,466
自己株式の取得					△3,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,064		△27,547	△11,482	△11,482
当期変動額合計	16,064	—	△27,547	△11,482	274,738
当期末残高	117,576	2,518,226	△27,547	2,608,254	8,675,793



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△140,176	601,313
減価償却費	697,744	670,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△354	8
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△38,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,738	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	43,872
受取利息及び受取配当金	△15,316	△16,139
支払利息	172,241	164,608
有形固定資産除却損	22,337	11,531
有形固定資産売却損益(△は益)	552,568	-
無形固定資産除却損	-	677
売上債権の増減額(△は増加)	△23,446	△144,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△604,064	177,373
差入保証金の増減額(△は増加)	△100,449	△1,987
長期前払費用の増減額(△は増加)	△18,798	△49,858
仕入債務の増減額(△は減少)	1,028	13,093
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△690	19,029
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,324	145,712
預り保証金の増減額(△は減少)	△170,419	△26,711
その他	378,297	△226,096
小計	757,916	1,382,080
利息及び配当金の受取額	7,260	7,956
利息の支払額	△171,139	△162,990
法人税等の支払額	△297,474	△278,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,563	948,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△842,388	△1,533,028
有形固定資産の売却による収入	1,330,317	11
無形固定資産の取得による支出	△84,273	△74,803
投資有価証券の取得による支出	△76,966	△29,850
投資有価証券の売却による収入	10,883	-
投資有価証券の清算による収入	43,724	-
その他	15,086	4,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,382	△1,632,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	140,000	-
短期借入金の返済による支出	△156,000	-
長期借入れによる収入	4,100,000	6,300,680
長期借入金の返済による支出	△3,522,864	△6,381,051
社債の発行による収入	-	488,710
社債の償還による支出	-	△500,000
自己株式の処分による収入	8	-
自己株式の取得による支出	△1,850	△3,010
配当金の支払額	△79,639	△79,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,653	△174,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,172,599	△858,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,259	2,373,859
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,373,859	※1 1,515,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社  
連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 任意組合（共同事業体）の会計処理

当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が341,380千円計上されております。また、繰延税金資産が15,227千円増加し、その他の包括利益累計額が27,547千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	27,786千円	30,110千円

※2 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年1月31日

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	6,966,487千円	7,341,262千円
土地	13,252,826千円	13,885,278千円
計	20,219,313千円	21,226,540千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	500,000千円	500,000千円
社債に係る銀行保証	1,200,000千円	1,200,000千円
短期借入金	5,170,496千円	1,253,836千円
長期借入金	1,715,284千円	6,172,257千円
計	8,585,780千円	9,126,093千円
(うち、登記留保に係る債務)	684,280千円	577,960千円

このほか、投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
宅地建物取引業法に基づく営業保証金	15,639千円	20,564千円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅販売瑕疵担保保証金	77,081千円	104,670千円
計	92,720千円	125,234千円

※4 保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
顧客の住宅つなぎローン	38,500千円	57,600千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
役員報酬及び給料手当	471,581千円	457,306千円
賞与引当金繰入額	15,758千円	15,339千円
退職給付費用	50,021千円	47,069千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	20,689千円	9,022千円
機械装置及び運搬具	1,157千円	1,361千円
工具、器具及び備品	486千円	1,136千円
ソフトウェア	—千円	677千円
計	22,334千円	12,197千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
土地、建物及び構築物他	552,568千円	—千円
(注) 前連結会計年度の売却損は、旧姫路OSビル売却によるものであります。		

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48,904千円	24,764千円
組替調整額	△669千円	180千円
税効果調整前	48,235千円	24,945千円
税効果額	△17,177千円	△8,880千円
その他有価証券評価差額金	31,057千円	16,064千円
その他の包括利益合計	31,057千円	16,064千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	147	3	0	150

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	39,632	2.50	平成25年1月31日	平成25年4月26日
平成25年9月13日 取締役会	普通株式	39,626	2.50	平成25年7月31日	平成25年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,623	2.50	平成26年1月31日	平成26年4月25日

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	150	5	—	156

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	39,623	2.50	平成26年1月31日	平成26年4月25日
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	39,612	2.50	平成26年7月31日	平成26年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,609	2.50	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金	2,373,859千円	1,515,107千円
現金及び現金同等物	2,373,859千円	1,515,107千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,736,780	3,676,675	681,282	389,675	537,604	8,022,018	—	8,022,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	151,565	—	—	—	151,565	△151,565	—
計	2,736,780	3,828,241	681,282	389,675	537,604	8,173,583	△151,565	8,022,018
セグメント利益	131,810	1,009,724	124,168	18,053	79,011	1,362,768	△743,012	619,756
セグメント資産	3,320,602	21,699,430	2,836,923	65,356	91,342	28,013,654	2,808,419	30,822,074
その他の項目								
減価償却費	183,476	396,113	81,937	5,720	12,284	679,531	18,212	697,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	730,046	102,799	—	4,619	—	837,465	26,856	864,321

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△743,012千円には、セグメント間取引消去△2,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△740,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,808,419千円には、セグメント間取引消去△22,173千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,830,593千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,993,094	4,811,664	732,697	400,376	574,108	9,511,942	—	9,511,942
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	144,918	—	—	—	144,918	△144,918	—
計	2,993,094	4,956,583	732,697	400,376	574,108	9,656,860	△144,918	9,511,942
セグメント利益	123,620	1,089,566	193,924	13,419	84,464	1,504,995	△736,821	768,174
セグメント資産	3,265,159	22,716,182	2,795,304	84,185	80,390	28,941,222	2,019,295	30,960,517
その他の項目								
減価償却費	201,432	375,292	58,455	6,501	12,864	654,546	15,855	670,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,524	1,449,379	426	13,800	1,897	1,613,027	13,702	1,626,729

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△736,821千円には、セグメント間取引消去△1,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735,430千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,019,295千円には、セグメント間取引消去△28,529千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,047,824千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	530.06円	547.59円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△6.90円	23.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.74円減少しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△109,355	368,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△109,355	368,466
普通株式の期中平均株式数(株)	15,851,296	15,846,150

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,401,054	8,675,793
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,401,054	8,675,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,849,283	15,843,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。